



創生会  
いけだ たかおき  
池田 隆興

質問した項目

- 新年度予算について
- 成長を支える財政運営の方針について
- 東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

まち・ひと・しごと

創生総合戦略について

新年度予算の特徴と  
地方創生事業について

質問

新年度予算について、特に力を入れた事業や本市の特徴を生かした事業について問う。

また、本市の地方創生事業は、5つの基本目標に沿って、事業の推進を図っていくものと考えているが、基本目標の中でも特に力を入れようとされている分野は何か。

答 弁／藏田市長

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく施策において、新3本の矢に対応する予算の重点化を図り、積極的な展開を図る。

また、成長エンジン東広島の実現、未来の東広島人の発掘、東広島学園都市力の発揮、特にこの3つを基本目標に積極的に施策展開を行っていきたい。

成長を支える財政運営の方針について

質問

①地方交付税合併算定がえの終息、合併特例債事業の終えんにより歳入が減少し、財政状況は厳しくなるが、所見を問う。②厳しい状況を打破していく具体的な所見を問う。

答 弁／石丸財務部長

①情勢の変化などによって、数値は変動するが、財政の硬直化が進むものと予測している。今後とも、財源不足を補うために基金の取り崩しは避けられず、厳しい財政運営を余儀なくされる。②財政運営の方針は、一定の投資的経費を確保するとともに、東広島



市まち・ひと・しごと創生総合戦略を実施するための事業費を確保し、本市の魅力を高め、新しい人の流れを生み出し、活力を高めていく施策に重点を置くこととしている。  
**人々から選ばれる人口20万都市について**

質問

①20万都市実現のための具体的政策を問う。  
②中央部と周辺部との一体的な発展に対する考えを問う。

答 弁／前延企画振興部長

①グローバル経済の影響を受けにくい産業構造への転換、また、移住・定住の促進、このほか、子育て・教育環境の充実に資する施策など、総合戦略に盛り込んだ重点施策を実行段階に移し、人口20万都市の実現に向けて挑戦したい。  
②本市の強みを生かした施策を展開する一方で、弱みを克服する観点から大切な分野で

会派所属議員

池田 隆興	岩崎 和仁	貞岩 敬
岡田 育三	坪井 浩一	北林 光昭
加藤 祥一	重森佳代子	鈴木 利宏

※平成28年4月現在

あると認識しており、中山間地域における拠点性の向上につながる施策を展開する。

## 企業誘致や定住促進のために有効な施策を

質問

成長エンジン東広島の実現の中に、企業誘致や新産業の創出などが記載されているが、産業力の強化の中でも、特に製造業の支援強化策について、具体的な取り組みを問う。

答 弁／前藤産業部長

製造業の支援強化策について、具体的な取り組みとしては、本市産業振興施策の指針となる東広島市産業活性化方策を策定し、方策に沿った施策を積極的に展開している。

## 「未来の東広島人」について

質問

地方創生事業として注目されている地域おこし協力隊、



寺家地区産業団地イメージ図

また、住民自治協議会と行政が一体となって隊員をサポートし、地域にイノベーションの風を起こす、小さな拠点づくりの今後の取り組みを問う。

答 弁／前延企画振興部長

生活に必要な、あるいは利便性向上のための機能を確保することで小さな拠点の基盤を整備し、地域おこし協力隊の導入や定住促進策の実施により、地域の活性化を図る必要がある。特に、協力隊をはじめとした移住者は、新たな視点で地域を見て、在住者には見えにくい魅力や資源、ビ

ジネスチャンスを見つけ、また、その効果を地域に広げ、新しい風を起こすものと考えており、活動をサポートすることで一層の定住促進や地域活性化を図りたい。

## 学園都市の特徴を生かす施策について

質問

市内には大学や試験研究機関が数多く存在し、知的資源や優秀な人材が集積している。これらを生かし、産学官が連携し、ネットワークの形成を図る必要があると思うが、今後どのように取り組むのか。

答 弁／榎原副市長

本市の強みを生かし、産学金官の推進を図るため、市内10機関と東広島市産学金官連携推進協議会を設立している。本協議会は、産学金官マッチングイベント事業など、新産業・イノベーションの創出に資する事業に取り組んでいる。

今後も、引き続き、産学金官そして地域との連携強化を図りながら、学園都市力の機能を最大限に発揮したまちづくりを推進したい。

## 「子育てするなら東広島」を実現する方策は

質問

①若い世代が本市へ移住・定住を考える際、隣接市町と比べて子育て支援が充実していることが動機づけになるが、本市を選択する子育て施策は何か。②教育環境の充実として、一小学校区に必ず地域センターや生涯学習センターが必要ではないか。③小中一貫・接続教育の進捗を問う。



小中一貫接続教育に取り組む高美が丘小学校

下川教育長  
和田福祉部長

①市内の各地域に地域子育て支援センターの設置、放課後児童クラブを午後7時まで運営、来年度は、出産・育児サポートセンターの設置、日帰り型産後ケアの実施を予定している。また、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」では、保健師または助産師の資格を有する職員が訪問し、専門的な助言や指導を行う体制をとっている。

②小学校区には、集会所等の何らかの施設がある。今後も引き続き、既存施設を活用し、生涯学習を推進したい。

③高美が丘小中一貫校については、平成28年度早々に、保護者・地域への説明を行い、早い段階で建築設計業務に着手する計画としている。志和小中一貫校については、現在3小学校区全てに、住民説明会を進めている。今後は、3

地区合同の統合協議会の設置を目指し、平成28年度半ばには合意形成を図り、用地測量、そして造成設計と建築設計業務の着手まで進めたい。

**医療環境充実の中で  
在宅医療の推進を！**

#### 質問

近年、医師会を中心に在宅医療への関心が高まっており、多くは自宅での療養を望んでいるが、現実には8割の方は病院などで亡くなっておられる。市としても地域包括ケアシステムの構築の中で、在宅医療・介護連携の支援を行うとされているが、今後どのように取り組まれるのか。



和田福祉部長

今年度から、医師会や歯科医師会などの関係者等で構成する在宅医療・介護連携推進会議を開催し、この会議での協議を踏まえ、在宅医療・介護連携推進事業を東広島地区医師会に委託した。

今後、医師会の地域連携室「あざれあ」と連携をしながら取り組む。また、在宅医療の推進に当たって、かかりつけ医を持つことも重要で、健康教室などを通じて啓発をする。こうした取り組みにより、地域に密着した医療体制の構築に努める。

#### 安心・快適な東広島の 創出について

#### 質問

中央生涯学習センターの跡地利用について、中心市街地活性化基本計画には、\*PFI事業等の活用も視野に検討するとあり、大型バスも駐車

できる駐車場が適当であると考えるが、市の考えを問う。



解体の始まった中央生涯学習センター

榎原副市長

中央生涯学習センターの跡地活用については、中心市街地の活性化を創出する上で、大きな役割を果たすものと認識している。今後は、くらし開館による人の流れの変化や近隣商業施設の動向なども踏まえつつ、施設を整備する場合も、駐車場や広場として活用する場合も、それが中心市街地におけるにぎわいをいかに生み出すかという観点から、最も効果的な跡地活用の手法について、検討を進める。

\*PFI…公共施工等の設計、建設、維持管理等に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。



威信会  
まきお りょうじ  
牧尾 良二

質問した項目

- 地方創生について
- 東広島版総合戦略について
- 農業政策について
- 学校教育について
- 産業振興について

## 地方創生・東広島版 総合戦略の方向性は！

人口20万人都市への  
取り組みを聞く

質問

国勢調査で、本市の人口を19万3千人との調査結果が出ている。20万人都市達成まであと7千人の人口を確保することとなり、単純計算で、1家族3人として、住宅戸数に換算すると2千3百戸必要で、志和町規模のまちを新たににつくることになり、大変な数字

である。この事業を自然増加に委ねると必然的に中央一極集中になるのではないか。

答 弁／藏田市長

本市の中心部のみならず、周辺部における人口維持への積極的な施策展開が必要であると考えており、今後、各地区の人口推移に留意しながら、まちづくりの基本認識のもと、総合戦略に掲げた取り組みを積極的に推進したい。

## 四つの視点に立った 街づくりの進捗状況

質問

本市のまちづくりに当たっては、成長する都市、生活充実都市、人材育成都市、環境先進都市、以上4つの視点に立ったまちづくりを力強く推進し、日本一住みよいまちの実現を目指す。昨年の年頭の市長挨拶にあったが、この1年の取り組みを問う。

答 弁／藏田市長

総合戦略に示した施策の推進に関しては、平成27年度も、



第四次東広島総合計画

市内中小企業の研究開発支援や保育環境の改善など、主に産業・福祉分野に取り組み、4つの視点に立脚した施策の推進に際しても、本市の第四次総合計画のまちづくり大綱に基づき、施策展開に努めており、現在のところ、概ね順調に推移している。

## 本市の産業振興の 取り組みを聞く

質問

本市の産業は、目指すべき姿の実現に向け、産業構造の複層化、中小企業の高付加価値化、グローバル化への対応、地域及び他産業との連携として方針決定し、取り組んでいるが、この1年間の成果、今後の取り組みを問う。

答 弁／前藤産業部長

この1年間の成果としては、東広島市産業活性化方策に沿った施策を展開し、共同研究プロジェクトの組成を5件、

会派所属議員

牧尾 良二	重光 秋治
宮川 誠子	杉原 邦男
高橋 典弘	山下 守

※平成28年4月現在

市議会だより 2016.6

研究開発プロジェクトの商品化を1件、企業立地件数を3件、起業家養成講座終了者の起業件数を1件、インターンシップ件数を8件、モデル・実証事業で商品化などがあり、フォローアップ活動を継続して実施している。

今後は、現行方策を鋭意進めるとともに、新たな方策の策定に向けて、目標に対する達成度を分析し、本市の強みを活用しながら、地方創生につながる新産業の創出や地域の活性化に努めたい。

## ICT利活用のネットワーク拡充強化を

### 質問

ICT利活用の普及推進を行うための情報伝達手段の基盤拡充について推進策を問う。

### 答 弁／榎原副市長

現在、ブロードバンドサービスを市内の約9割の世帯が利用可能な環境にあり、モバ

イル通信サービスは、ほぼ全域をカバーしている状況で、市内の情報伝達の基盤は、ほぼ整ったものと考えている。

今後は、環境を生かし、第3次東広島市地域情報化計画に掲げた施策の着実な実施と、ICT利活用の取り組みを推進する必要がある。

## 「テレワーク」推進のシステム作りを！

### 質問

ICTを活用した地方創生の具体的推進策である、テレワークの推進について問う。

### 答 弁／榎原副市長

本市の雇用情勢は、全体的に人手不足で、テレワークを利用すれば、労働力の確保に有効な手段になると考えており、若者の雇用創出、高齢者や女性などの人材確保などの可能性を持つものである。

こうしたことから、今後、広島県においても、移転事業所を対象とした助成や、情報サービス事業所などを対象とした助成制度を創設すると伺っているが、市としてもこの動きに対応した支援制度を実施したい。

## 空き家対策ワンストップ窓口・移住助成は！

### 質問

総合戦略のかなめの一つでもある定住・移住に関する空き家対策について問う。

### 答 弁／榎原副市長

空き家バンクのような制度

を活用すれば、希望の物件を探せる可能性が高いことから、住民自治協議会とも連携し、空き家の実態把握に努め、空き家バンクの登録を増やしていきたい。また、定住希望者には不安があると思われるので、新年度設置する定住に関する総合窓口で相談を受け付け、関係部署や地域の住民自治協議会へつなげたい。



空き家バンクに関する市のホームページ

## 有害鳥獣対策は？

### 質問

有害鳥獣対策として、地域で取り組まれている侵入防止

柵の貸与や捕獲報償金の交付などが行われているが、有害鳥獣、特に鹿とイノシシの昨年度の捕獲数を問う。

答 弁／前藤産業部長

昨年度の鹿の捕獲数は772頭で、前年度比で131頭ふえており、また、イノシシの捕獲頭数につきましても、<sup>1,831</sup>頭と、前年度比で461頭ふえており、捕獲については一定の成果が現れている。

### 新年度における重点的な教育目標を伺う

質問

東広島市教育振興基本計画を策定したが、新年度を迎えるに当たり、学校教育レベルアッププランについて、目標への達成状況、継続的に取り組んでいく内容、新年度新たに取り組む事業について問う。

答 弁／下川教育長

育成指標を6点掲げている

が、ほとんどの項目において県や国の平均値は上回っており、着実に向上している。今後事業は継続するが、「地域や社会をよくするために何をすべきか考える」及び「自分の考えを説明したり書いたりすることは難しいと思わない」の項目については、目標値との開きが大ききことから、重点的に取り組む課題で、来年度より学級経営力向上指定校推進事業、ICT機器を活用した情報教育の推進事業に取り組むが、今後も現状を把握し、事業を充実・深化させたい。



電子黒板を使った授業

### 学び残しといじめについて の対応策は？

質問

①本市の小中学校の学力は、内外からも十分な評価がされている。その中で、推測だが、下位の生徒については得点数のアップができない現状があるのではないか、これらの子どもたちに対してどのような学習指導がされているのか。  
②文部科学省からいじめに関する対応策が出されているが、本市ではどのように受けとめ、いじめ対策を行っているのか。

答 弁／下川教育長

①学力に課題のある児童生徒に対して個に応じた支援を行っているっており、今年度の学力調査において通過率30%未満の小学生は1.8%、中学生は3.2%で、県の平均を大きく下回っている。取り組みとしては、個別指導やチームティーチング、習熟度別指導や今年度

より新たに教育委員会による学力向上支援チームを組織し、学力の底上げを図ることとしている。

②いじめは、どの子にも、どの学校でも起こり得るという認識を持ち、積極的にいじめを認知し、解消に向けて組織的な対応が大切である。

取り組みについては、いじめに関するアンケートの実施、いじめ防止委員会の設置、本市独自には、トライアングルプランを策定し、東広島いじめゼロ！子どもサミットでの宣言を受け、いじめ撲滅に向けて、児童会、生徒会が主体的な活動を行っている。



トライアングルプラン



創志会  
おくや 奥谷 もとむ 求

質問した項目

- 新年度予算について
- 攻めの農業へ、農業・農村の活性化について
- 選挙に行こう！若者の政治離れを防ぐには

# 人々から選ばれる、魅力あふれるまちづくり

新しい人の流れを作る  
先駆的な施策は？

質問

①新たな産業団地開発について問う。

②滞在型観光を目指すための周遊ルートの作成について問う。

③移住希望者受入をワンストップで行う体制の整備について問う。

④大学連携型CCRC研究会の設置について問う。

答 弁 蔵田市長  
前延企画振興部長

①民間の産業団地開発支援や公的産業団地の未利用地の利活用の協議に加え、新たな産業団地の整備手法について検討していく。②今ある観光資源の魅力を高め、最大限に活用しながら、関係団体や近隣市町と連携し、観光客の周遊性の向上を図り、本市への滞在時間を延ばすことができ

るよう、観光振興施策を積極的に実施していきたい。③定住促進に関する窓口を市政情報課に置くこととし、U・J・ターンに関する情報発信及び定住促進に取り組む地域の町の特色や魅力に関する情報発信を総括する。④広島国際大学を核とした大学連携型CCRCの構築に向けて、本市にとって最もふさわしいCCRCのあり方について、研究会においてしっかり検討し、確認、調査を進めていきたい。

住んでよかった、

医療介護健康対策強化

質問

①地域包括ケアシステム構築の進捗度と推進をする上で新たな問題点について問う。

②介護予防事業への取り組みについて問う。

答 弁 和田福祉部長

①現在、医師、看護師、精神保健福祉士のチームで、認

知症の人と家族に必要な支援やサポート活動を行うモデル事業を実施している。課題としては認知症が疑われる早期の段階で、本人や家族の理解を得ることが難しいことがあげられる。②平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業に取り組み、高齢者の状態に応じた効果的な介護予防を推進することとしている。



いきいき体操ひがしひろしま

より資源化に優れた新  
ごみ処理施設を！

質問

本市におけるごみ処理施設はどこに重点を置いているのか問う。

会派所属議員

奥谷 求 大道 博夫	天野 正勝 玉川 雅彦
---------------	----------------

答 弁／古川生活環境部長

※ゼロエミッションの実現と環境学習の拠点施設となる新ごみ処理施設が検討されており、より資源化にすぐれたごみ処理施設の稼働に向け関係機関と十分連携していく。



賀茂環境衛生センター

農政新時代、攻めの農業に向けた対策は？

質問

本市の特徴を生かした農業の方向性を問う。

答 弁／前藤産業部長

本市では競争力の高い持続

可能な農業の確立に向けて取り組んでいるとともに集落法人の設立を推進し、成果を上げていく。今後とも、県やJAと適切な役割分担を行い、経営の高度化を推進し、集落法人の新たな設立に向けて、地域の話し合いを支援していく。

農業経営力向上、農業構造改革について

質問

①中山間地域等直接支払制度の交付金減額の経緯について問う。

②土地改良事業支援についての今後の方針を問う。

答 弁／前藤産業部長

①本制度は、集落等を単位とし、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付するもので、対象農用地をもとに団地を設定し、急傾斜・緩

傾斜の交付単価で金額を算定している。平成27年度に広島県の指導があり、団地設定の見直しと傾斜の再測定を行った。傾斜測定と交付金の算定結果は集落に伝えており、問い合わせには適時回答している。

②土地改良事業は農業者の高齢化や後継者や地域のリーダー不足等により事業化に至らない場合もある。本市としては、担い手への農地集積・集約化等による構造改革と農業の高付加価値化を推進していくためにも、圃場整備事業や土地改良事業を推進していく。

選挙に行こう！  
若者の政治離れを防ぐ

質問

小学校高学年や中学校にも選挙教育の必要性を問う。

答 弁／下川教育長

教育委員会としても若者の

投票率向上に向けて、小・中学校から選挙の仕組みを理解し、選挙に行かなくてはならないという気持ちを育んでいく必要があると考えている。現在、様々な体験的な学習活動を通して、児童生徒みずからが選挙の仕組みに対する理解を深めるとともに、選挙に参加することの大切さを実感させている。各学校において、児童生徒一人ひとりが主体的に社会づくりに参画しようとする意欲と実践力を養っていく。



出前講座の様子（小谷小学校）

※ゼロエミッション：人間の経済活動による自然界への排出をゼロにする取組み





誠志会  
のりこし 乗越 耕司  
こうじ

質問した項目

- 指定管理者制度
- 公共施設
- 生涯スポーツ
- 瀬戸内海環境及び再生について
- 東広島市農業施策について

## 東広島市の公共施設・環境・農業の将来は！

指定管理者制度公募・非公募と運営は

質問

①全ての施設の公募・非公募が、指定管理者制度の趣旨に合った選定となっているか。  
②施設運営は、民間活力を活用してもサービス向上や経費削減に限界があるのではないか。  
③公募施設の運営について、予算設定で不都合が起きないかについて問う。

答 弁／松尾総務部長

①全ての施設について民間活力の積極的な活用を主目的とする制度の趣旨に基づき、原則公募としているが、地域密着型の施設などの公募に適さない施設は、非公募による選定としている。②サービスの向上や業務の効率化、経費削減等が期待できる施設に指定管理者の導入を図っている。指定を行う際には、社会情勢

や施設の利用状況等を考慮し、よりよい施設運営が図れるよう取り組んでまいりたい。③施設の開館日数や開館時間のほか、様々な要因を勘案の上、適正な指定管理料を算出し、募集している。想定を大きく超える物価の高騰や利用件数の増加など、創意工夫で解消できない不都合が生じた場合等は、指定管理料の見直しを行うこととしている。



東広島芸術文化ホール  
くらら

### 公共施設の有効活用を！

質問

現在、多くの施設が、設置目的などの関係で、利用や活用に制限があり、有効に活用されていない。市民協働のまちづくりを推進し、地域の活

性化や地域づくりを進めていくためにも、公共施設の積極的な活用について問う。

答 弁／石丸財務部長

これまでと異なる目的地域に施設を提供していくためには、法的な整理の問題や費用の負担についても考慮していく必要がある。公共サービスの精査を行い、各施設の利用実態に配慮し、地域振興や市民協働のまちづくりのより一層の進展を図るといった観点で、有効活用の方策について検討を進めてまいりたい。

### スポーツ推進委員の役割は！

質問

①スポーツ推進委員の選任と任命はどのように行われているのか。②市全体及び各地域での活動の状況はどうか。  
③総合型地域スポーツクラブ設立に向けての取り組みの状況について問う。

会派所属議員

乗越 梶谷	耕司 信洋	中平	好昭
-------	-------	----	----

※平成28年4月現在

**答 弁**／大河生涯学習部長

①各小学校区に2名から3名を基本に、体育振興会などから推薦された方を中心に、現在84名を教育委員会が非常勤特別職として任命している。

②市全体の活動としては、市や他の機関の主催事業への協力に加え、研修会などにより、技能の向上に努めている。地域での活動は、地域行事への運営協力などのほか、委員で組織される協議会で情報交換と共有を図っている。③広島大学と連携し、クラブの設立運営に関する具体的なアドバイスが受けられる体制や、育成補助金により設立準備を支援する体制を整えている。スポーツ社会の実現に向けて、スポーツの振興に取り組んでまいりたい。

**三津湾の環境保全・再生の今後は！**

**質 問**

①EM菌の水質浄化推進、カキ残渣による干潟造成事業、アサリの産地再生事業、鉄炭団子散布試験、海底清掃の成果と検証 ②間伐材による漁礁設置の成果・効果の目的及び事業の継続 ③栄養塩不足の対策について問う。

**答 弁**／榎原副市長

①EM菌は、効果について、賛否両論がある状況のため、普及促進までには至っていない。カキ殻などを活用した人工干潟造成事業は、平成27年6月をもって終了したが、3年間の延延手続を行っている。アサリの産地再生事業は、調査及び広島大学の研究により、生育に最適な環境ではないと結果が出されている。鉄



安芸津町三津湾

炭団子散布試験は、三津湾では、効果が確認されなかった。海底清掃は、エビの漁獲量が増えており、引き続き検証していく必要がある。②間伐材漁礁を設置し、潜水調査では、メバルの稚魚放流による成果もあり、多数のメバルが集まっていた。今後、5年程度の継続調査を実施する予定としている。③広島大学による研究で、施肥材によりカキの重量増加効果があることが確認されている。改善に向けた取り組みを検討してまいりたい。

**東広島農業の将来は！**

**質 問**

①TPPの大筋合意に関する米の安定した収益を確保するための施策について ②東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の農林水産業の成長産業化の具体的な取り組みについて ③新規園芸就農者と家族の移住定住の目標達成のための施策について問う。

**答 弁**／藏田市長  
前藤産業部長

①国において農林水産業の成長産業化を一層進めるために具体的な内容を詰めることとされている。国の対策や市場の動向等を注視し、担い手の育成と経営の高度化を推進し、経営体質の強化に向けて、農家を支援してまいりたい。②農林水産物の販路拡大推進事業や経営の安定化、有害鳥獣対策、木質バイオマスを有効活用した林業振興事業、漁場環境整備事業などを行う。③青年就農給付金事業による生活支援や初期投資の財政的な支援、研修などにより、定住人口の増加を計画的に推進してまいりたい。



田植え風景



市民クラブ  
あかぎ たつお  
赤木 達男

質問した項目

- 「まちづくり戦略」について
- 日本一住み良いまちづくりについて

# まちづくり戦略と日本一住み良いまちづくり

求められる「まちづくり戦略」の転換

質問

人口増を基調とした経済成長戦略から、人口減少を前提とした少子高齢化社会が必要とする住民ニーズに对应されるものへと転換する必要がある。住民福祉の増進を図る本来の責務と運営の在り方に立ち返る必要があると考えるが、見解を問う。

答 弁／藏田市長

現実を認識し、堅実な行財政運営を進めていく一方で、現状に満足することなく潜在的な力を喚起し、持続的な発展を推進していく必要もある。基本推計を認識しつつ、持続的な発展を示した目標推計の実現に向け、議会を初め、市民の皆様、関係団体、企業など一体となり施策を展開したい。

## さらなる乳幼児医療助成を

質問

入院助成対象を中学3年生まで拡大したことは評価するが、「子育てするなら東広島」を掲げるには不十分である。入院、通院とも中学校卒業までの拡充が必要と考える。少なくとも、病气やけが多い低学年の小学校3年までの拡充は、早急に拡大する必要があると考えるが、見解を問う。

答 弁／和田福祉部長

本制度の拡充は、多額の財源を要するため、段階的な拡充について、慎重に検討する



親子教室

必要がある。包括的な相談支援拠点の設置や、保育環境の整備など、側面から支援する施策の充実を図っており、総合的に展開し、より一層安心して子育てのできる環境を整備し、子育てに不安や負担を感じている家庭の支援を行っていく。

## 「貧困の連鎖」を断ち切る支援を

質問

生活保護世帯、準要保護児童はふえており、貧困の連鎖が深刻となっている。学園都市力の発揮を実現するために、義務教育課程での修学支援の拡充、高校・大学への進学支援と一体的な支援が必要と考える。高校・大学進学者への奨学金制度の創設について見解を問う。

答 弁／和田福祉部長  
増田学校教育部長

新年度から、子どもの貧困

会派所属議員

石原 賢治	中川 修
赤木 達男	

※平成28年4月現在

対策の学習支援事業を、高校進学まで継続するよう、対象を中学3年生まで拡大する。現行の就学援助事業や、学習支援事業等の充実を図るとともに、他の奨学金制度の状況も踏まえ、慎重に検討する。

## 学童保育の充実を

### 質問

全地域での高学年の受け入れを進める方針のもと、順次進めているが、人口密集地における施設整備や指導員の配置など、今後の具体的な計画について問う。



高屋西いきいきこどもクラブ

### 答 弁／和田福祉部長

市中心部は、児童数の急増により、教室の確保や学校敷地内の施設整備が困難な状況にあるが、民間事業者の積極的な活用などにより平成32年までの早い時期に受け入れ開始をしたい。指導員の確保については、補助指導員を任用し、実務経験を積むことで、将来的な指導員の確保につなげていきたい。

## 地域包括ケアシステムと地域医療構想

### 質問

後期高齢者が増える2025年に向け、生活圏域ごとのニーズに基づく施設や介護医療スタッフなど確保が課題であると考える。生活圏域の計画設定と包括ケアシステム構築の進捗状況、病床の現状と県が集約する地域医療ビジョンが策定にどのような関わりを持っているのか。



### 答 弁／榎原副市長

健康づくり・介護予防の推進、在宅生活が継続できる環境整備の推進、認知症地域支援の推進、介護保険事業の充実の項目を基本施策に掲げ、10の日常生活圏域について、高齢化率をもとに3つのグループにまとめ、圏域の特性や施策の取組みの方向性を定めた。

広島中央圏域における病床数は約2500床で、地域医療ビジョンの策定に当たっては、二次保健医療圏ごとに調整会議が設置され、本市も参画し検討を重ねてきた。

構築状況の評価や課題を明確にし、効果的な取り組みの推進を図る。

## 利便性の高い地域公共交通ネットワーク

### 質問

子育て支援や教育行政、医療・介護・保健など福祉行政の観点からの地域公共交通網形成計画はどのように位置づけられているのか。

### 答 弁／前延企画振興部長

持続可能なバス路線網を構築するための公共交通再編実施計画の策定を優先し、利用促進の観点からモビリティ・マネジメントなどさまざまな取り組みを行う。

タクシーを含めた交通事業者との役割分担のもと、高齢者移送サービスや福祉有償連送事業、スクールバス等の通学支援など、福祉や教育分野と連携し、移動手段を確保していく。



公明党  
たけがわ ひであき  
竹川 秀明

質問した項目

- 東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- 障害者差別解消法の取り組みについて

質問

国では、がん対策推進基本計画において10年間で75歳未満の死亡率を20%減とする目標を掲げているが、対策の遅れなどにより17%に留まると予想されている。本市の取り組みを伺う。

答 弁／和田福祉部長

がんや生活習慣病の早期発見に重点を置き、元気づけやか健診として集団検診を市内18カ所、各医療機関での健診を87機関で実施している。集団健診では、胃がんなど6つのがん検診と特定健診が一度に受診できる体制を採っている。特に、胃力メラ検査と前

立腺がん検診については、国の指針よりも手厚くし、本市は積極的に実施をしているところである。また、土日健診、女性専用健診日の導入、特定健診の自己負担を無料化するなど、より受診しやすい環境整備に努めている。

周辺地域の活性化

について

質問

農業・農村の活性化において、強い農業づくりの取り組みが必要であると考えるが、具体的な取組みについて伺う。また、有害鳥獣対策の新たな取り組みをどのように進められるのか伺う。

答 弁／前藤産業部長

具体的な取組みとして、共同乾燥調製施設再編にかかる支援や、地域資源を活かした商品開発や商品分析、各種研修による6次産業化支援など産地の収益力の強化、民間企

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略！

子育て環境の充実

質問

「子ども・子育て新制度」がスタートして1年、全ての子どもに良質な発達環境を保障していく取り組みについて伺う。

答 弁／和田福祉部長

新年度は、結婚に対する意識醸成や子育てに対する不

安・負担感の軽減を図るため、これまで以上に対策を強化し、さまざまな施策を展開することとしている。

具体的な取組みとしては、婚活支援セミナーの開催、日帰り型産後ケアの実施、こども未来フェスタの開催、乳幼児等医療費助成制度の拡充、子育て・保育施設の整備支援などを予定している。

医療・健康対策の強化

について



業との連携の強化による流通システムの改善、定住をセツトにした新規就農者の獲得などに取り組む。

有害鳥獣対策の新たな取組みについては、専門アドバイザーを活用した地域での研修や、ジビエ加工施設について、捕獲班や専門家の意見を聞くとともに、先進地視察を行い、事例等を検証し、関係者と協議・検討を行ってまいりたい。



共同乾燥調製施設  
(八本松カントリーエレベーター)

## 未来の東広島人の 発掘について

質問

大学生の地元企業への具体的な就職推進について伺う。

答 弁／藏田市長

市内企業の認知不足が、学生の地元就職につながらない要因であり、市内企業の魅力を積極的に発信する。具体的には、取材型インターンシップ事業の実施や新たな雇用を創出するための企業の研究開発部門、本社機能及び試験研究機関の移転に対する優遇措置を講じる。また、産学金官連携の場に学生が気軽に参加できるように手法も検討してまいりたい。

## 東広島市の学園都市力の 発揮について

質問

①大学連携型※CCRC構想の具体的な検討について  
②市内大学との連携強化による連携大学の支援強化について伺う。

答 弁／藏田市長

大学連携型CCRC構想に

については、福祉分野における人材育成を推進する広島国際大学との連携を深めながら、地域課題及びその対応方法についての研究を進める。

市内4大学とは、各協議会、審議会等への参画をはじめ、市職員等の講師派遣、そして産学共同研究に対する助成、また、学生ボランティアの交通安全事業等の活動協力など、全庁的に連携事業を推進している。今後、意見・情報交換の場の充実を図りながら、各大学の強み・特色をより一層活かした戦略的な連携を推進し、地域の活性化につなげる。

## 障害者差別解消法の 取組みについて

質問

誰もが暮らしやすい障害者差別のないまちづくりを目指した本市の取組みについて伺う。

答 弁／榎原副市長

障害者差別解消法の周知や障害の理解を深めるための職員研修の実施、市民や福祉事業所向けの講演会の実施など啓発活動の推進や、職員対応要領の作成や相談体制の整備、合理的配慮の具体例の収集、地域における情報共有や協議を行う障害者差別解消支援地域協議会の設立についても準備を進めている。市民一人一人が障害を理解し、障害のある人もない人も互いに認め合い、支え合える地域共生のまちづくりを進める。



※CCRC…継続的な介護付き高齢者共同体



谷 晴美  
（日本共産党）

質問した項目

- 連携中枢都市構想と地方自治について
- 福祉予算案について
- 広島市の土砂災害の教訓を本市に生かすことについて
- 寺西第2小学校建設問題について

# 広域化と施設の集約は、 合併の二の舞に！

憲法を守り、自治を生かした村を学んで

質問

宮崎県に、診療所、保育所、小・中学校もあり、若者が定住しつつある小さな村がある。幸福度を目標にした結果であり、地方自治のあるべき姿ではないか。小学校単位の住民自治組織が設立されたが、小学校などは統合する方向で進められ、このまま施設の集約

を進めるのか、見解を問う。

答 弁／榎原副市長

地域の状況を勘案しながら、生活機能の確保や学校をはじめとした公共施設の適正配置と有効活用を全市的なバランスも含めて考え、定住促進や産業振興施策等により進めていく。

**ゴミ処理場建設予定地は国有保安林！**

質問

ごみ処理場建設の開発予定地は、土砂災害の危険防止が設置目的の保安林であり、広島市の豪雨災害の教訓が生かされていないと思うが、見解を問う。

答 弁／古川生活環境部長

保安林解除に伴う災害リスクは、開発事業の審査及び指導に係る必要な事項を網羅した県内共通の指導基準が定められている。広島中央工科大学の保安林解除に当たっては、この基準により災害等のリスクに十分配慮した事業計画を作成し、関係機関と協



2014年広島市集中豪雨による被害

議した上で、林野庁が判断されると伺っている。

**寺西第二小学校建設計画検証の対応を**

質問

分離新設校の建設について住民が提訴しているが、建設候補地の選定は、政治から切り離して行われるべきであり、住民の合意をもとに慎重に進められるべきであると思うが、見解を問う。

答 弁／増田学校教育部長

候補地の選定について、市長が教育委員会の独立性を侵したと認めるに足りるものは見当たらないと裁判所は判断している。早期開校について署名をいただいた1768人をはじめとする多くの方々の期待に応え、子どもたちに伸び伸びと学校生活を過ごしてもらえらることを念願し、平成30年4月の開校に向けた計画に沿い鋭意取り組んで行く。